

視点 Point of View

9・11テロ事件から半年経って

Six Months after the 9/11 Terrorist Attacks

星野俊也 アメリカ研究センター客員研究員

HOSHINO Toshiya Adjunct Research Fellow, Center for American Studies

<プロフィール>

1959年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程修了。
1988 - 91年、在米日本大使館専門調査員。
1991 - 98年、日本国際問題研究所研究員・主任研究員。
1992 - 93年、プリンストン大学客員研究員兼務。
1995年より白百合女子大学非常勤講師など兼務。
1998年より大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、日本国際問題研究所客員研究員、日本国際連合学会理事。

<専攻>

国際政治・安全保障論、米国外交、国連システム論

<著書>

『グローバル・ガヴァナンス - 政府なき秩序の模索』（共著、東京大学出版会、2001年）Asia's Emerging Regional Order: Reconciling Traditional and Human Security（co-authored, the United Nations University Press, 2000）、『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』（共著、ミネルヴァ書房、1999年）ほか。



9・11テロ事件以降、世界が変わった、と議論されて久しい。

非国家のテロ組織が超大国・米国を相手取り、非合法的な手段でその首都とビジネスの中心を襲い、甚大なダメージを与えたこの事件は、あらゆる面で「非対称」の新たな脅威の存在を決定づけた。もちろん、犠牲者やその家族からすれば、主体や手段が何であれ、結果は尊い生命の喪失であり、財産の損失である。だが、このことは、何の前触れもなく、無差別に、大量の犠牲を強いるテロが、われわれの日常生活と隣り合わせで発生しうる不条理をむしろ際立たせているといえるだろう。偶然にも破壊の瞬間は映像にとらえられ、テロの恐怖の実態がメディアを通じ、全世界に配信された。こうして、「9・11」という数字には、悲しみと怒り、当惑、愛国心と連帯感が凝縮されることになった。

9・11事件から半年。この間に、米国は今回のテロ事件の首謀者とされる狂信的なイスラム原理主義過激派のリーダー、オサマ・ビンラディンと彼の組織アルカイダの壊滅に加え、彼らを保護するアフガニスタンのタリバン政権の打倒をめざした武力攻撃 これもきわめて「非対称」的な軍事行動であった を行った。タリバン後のアフガニスタンにはいま、国際社会が支援する暫定機構が組織され、国家再建の努力が進められている。

テロ事件後、変わるべくして世界が変わったところもあるはずだ。だが、真に変わるべきところが本当に変わったのかを検証する必要もある。

国際関係の再編

9・11事件後の最大の変化は、米国を取り巻く国際関係の再編である。

まず、それは「反テロ」を共通項とした連帯のネットワークを意味するが、同時に米国の地政学的・戦略的計算も反映している。米国の対ロシア、中国関係が格段に緊密化した。事件以前、米国によるミサイル防衛（MD）構想の推進や弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約からの米国脱退問題などで緊張が続いていたところと空気は様変わりしている。これが、それぞれの思惑を反映したものであることは言うまでもない。国内にチェチェン問題を抱えるロシア、新疆ウイグル地区の分離独立運動に神経をとがらす中国にとって、「反テロ」レトリックは魅力的に聞こえたに違いない。

米中関係の改善は、懸案の戦略核兵器大幅削減の最終合意に向け、本年5月に予定されているサンクトペテルブルクでの首脳会談に期待をつなぐものになっている。

歴史的なニクソン訪中からまさに30年目の記念日（2月21日）に北京で首脳会談を行うという心憎い演出をしたブッシュ大統領だったが、両首脳は、台湾、人権、大量破壊兵器問題などで立場の相違は明らかにしながらも、終始「建設的な協力関係」をアピールした。大統領とポスト江沢民として有力視される胡錦濤副主席との初顔合わせが行われたことも、両国間の長期的な安定化を展望したものであった。

アフガニスタンに対する反テロ包囲網を構築するプロセスを通じ、米国の影響力が中東からさらに中央アジア諸国にまで及んだことは、カスピ海地域の石油・天然ガス資源などを計算に入れた戦略的な動きとしても注目すべきだろう。

反テロを目的に、米国の同盟国では英国をはじめとする北大西洋条約機構（NATO）諸国が「集団的自衛権」を発動し、日本は特措法を成立させ、自衛隊のインド洋派遣などのかたちで支援行動に出たことは周知のとおりである。

テロ事件以前には何かと「単独行動主義（ユニラテリズム）」の傾向が目立った米国が、事件を境に国際協調主義ないし多国間主義に転換したと考える向きもあるだろう。しかし、その実際は、米国を中心とした二国間関係の戦略的な再定義と見たほうが正しい。その意味で、米国の単独主義には大きな変化はないと考えられる。

変わるべきものの系譜

9・11事件は、テロに対する国際社会の連帯という重要な認識と共同行動を生んだが、その影で好ましからざる変化を誘発したことも否めない。

一つはインド・パキスタン関係の極度の緊張であり、もう一つは、イスラエル・パレスチナ間の和平プロセスの破綻である。これらはいずれも長い歴史をもつ紛争だが、現代史の文脈では第二次世界大戦後の処理に内在する問題（前者にはパレスチナ分割に関する1947年の国連総会決議、後者にはカシミール地方の帰属をめぐる住民投票を求めた48年および49年の国連安保理決議が関係する）を発端としている。どちらも、非イスラム対イスラムの対立であり、9・11事件が直接、間接に波及し、断続的なテロ行為と対テロ掃討活動が繰り返されている。一触即発のこの二つの地域で、現状を打開し、負の力の連鎖を食い止めることを可能にする和平のためのイニシアチブこそ求められるもっとも切実な変化といえる。

たしかに、9・11事件後の世界の変化は著しい。だが、その実、真に変わるべきものがどれほど変わったのかを自問すべき課題もまだ多く残されているように思う。ここでは次の2つについて考えてみたい。

第一の問いは、テロ事件を経て、われわれのイスラム理解はどれほど深まったかである。残念ながら、答えはまだ決して満足のいくものではない。

イスラム原理主義過激派による「9・11」の犠牲者には多くの無実のイスラムの人々も含まれる。イスラムに対する偏見や無知に気づき、本来、平和の宗教であり、また多様性に富むイスラムの世界との共存と相互理解に向けたイスラム、非イスラム双方の努力こそ、狂信的な一部を孤立させるためにも不可欠である。

第二の問いは、テロ（あるいはテロ対策）そのものに対するわれわれの理解に関するものだ。

9・11事件を受けて、世界は、さまざまな角度からテロ対策に着手した。テロ資金の流れにメスを入れ、捜査・司法協力を国際的に進めることは重要である。なぜなら軍事的手段のみによるテロの阻止やテロ組織の壊滅は、必要な場合もあるが、万能ではないからである。現に、米軍の大規模な攻撃の後もビンラディンの所在や生死は不明のままである。この関係で、ブッシュ大統領が先の一般教書演説でイラク、イラン、北朝鮮の3カ国を「悪の枢軸」と呼び、強硬な姿勢を示したことは、理由はわかるが、比重をテロ自体から大量破壊兵器の拡散問題に移すものであって、必ずしもテロ対策の強化と同義ではないだろう。

テロの温床となる貧困や社会的不公正の問題にどれほど国際社会として協調体制をとっていくべきかについてもしっかりと戦略を固めていく必要があることは忘れてはならない。

9・11事件から半年が経つなか、米国は当初、長期化が見込まれた経済へのダメージを着実に克服しつつある。事実、10 - 12月期には個人消費が回復し、国内総生産（GDP）の実質成長率も前期比0.2%増でプラスに転じている。政府は、来年度の国防予算13.5%アップを打ち出す一方で、破綻したエネルギー大手エンロンをめぐる疑惑の追求を受けるなど11月の中間選挙をにらんだ政治の季節を迎えている。わが国が構造改革論議で足踏みを続けている間にも、米国はテロ対策や愛国心をもビジネス・チャンスにし始めている。

テロ事件後も変わっていないもの。それは、米国の一人勝ち状態なのかもしれない。